

業 務 仕 様 書

1 委託業務名

地域経済活性化に向けた地産地消型エネルギーシステム導入調査業務

2 業務の目的

本県では、カーボンニュートラルの動きをチャンスととらえ、その実現に向けた企業等の積極的な取組を促進することで、県内の産業振興や地域経済の活性化につなげていこうとする「ゼロエミッションみえ」プロジェクトに取り組んでいる。その柱の一つとして、再生可能エネルギーの導入・利用促進を掲げており、再生可能エネルギーを安全・安心な地域の電力として安定的に供給し、その地域の住宅や事業所などで消費する「地産地消型のエネルギーシステム」の導入により、地域経済の活性化を図ることとしている。

本業務では、「地産地消型エネルギーシステム」の中核となるエネルギーマネジメント技術を活用した地域経済の活性化につながるプロジェクトの創出に向けて、県内への同システムの導入の可能性について検討することを目的とする。

3 業務の内容

本県内の地域別の再生可能エネルギーの賦存量やエネルギー需要などを把握し、また先行事例や産業界の動向などをふまえたエネルギーマネジメントに係る課題及びその解決策を整理したうえで、県内への「地産地消型エネルギーシステム」の導入の可能性について検討すること。

上記内容を概ね次の項目に沿って整理し、報告書にとりまとめること。

(1) 発電に係る地域資源の賦存量・ポテンシャルの整理

本県における太陽光、風力、バイオマス、中小水力の賦存量又はポテンシャルを地域別に整理する。

(2) 地域の電力需要の整理

三重県における電力需要について地域別に整理する。

(3) エネルギーマネジメントに係る課題の整理

再生可能エネルギーを活用する際のエネルギーマネジメントに係る課題及びその解決策を整理する。

(4) 地産地消型エネルギーシステムの先進事例の整理

国内において既に実施されている地産地消型エネルギーシステムの中で参考となる事例を整理する。また、県内において地産地消型エネルギーシステムの発展するような事例を収集・整理する。

(5) 県内において地産地消型エネルギーシステムにつながる事例の検討・提案

(1) から (4) までを踏まえ、本県内において「地産地消型エネルギーシステム」の導入の可能性について検討し、提案をまとめる。

4 履行期間

契約締結日から令和6年3月28日まで

5 成果品

次に掲げる成果品を三重県に提出すること。なお、報告書の取りまとめにあたっては、三重県と協議を行うこと。

(1) 地域経済活性化に向けた地産地消型エネルギーシステム導入調査結果報告書 (A4版)

5部

(2) 当該業務の遂行過程で取得し、または作成した資料 一式

(3) 上記(1)～(2)にかかる電子データ 一式

6 その他

(1) 仕様書に記載のない事項については、三重県との協議により決定する。

(2) 委託業務を円滑かつ適正に進めるため、打ち合わせ協議は、必要に応じてその都度行うものとする。

(3) 打ち合わせ協議後は速やかに協議記録を作成し、三重県に報告すること。

(4) 業務における成果品およびデータ等を含むあらゆる制作物については、三重県が著作権を持つものとする。

(5) 全てのデータについて出典を明示するとともに、電子データについては今後の更新が容易となるよう配慮すること。

(6) 本業務を遂行するための個人情報の取扱いについては、別記「個人情報の取扱いに関する特記事項」を遵守しなければならない。

(7) 事業者は、業務を行うにあたり、業務上知り得た秘密を他にもらし、又は自己の利益のために利用することはできない。また、業務終了後も同様とする。